

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

四日市市長 森 智広

市町村名 (市町村コード)	四日市市 (242021)
地域名 (地域内農業集落名)	楠地区 (北五味塚、小倉、北一色、本郷、南川)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月23日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ア 北五味塚・小倉：農業者の高齢化と後継者不足に加え、用水・排水兼用の水路になっているため、水位の調整に苦慮している。また、農業に無関心な人も多く、特に北五味塚においては、出会い作業の参加者が少ない。
- イ 北一色：市街地の住民の農業に対する理解が、薄れている。
- ウ 本郷：農地の集約化は進んでいるものの、後継者不足である。
- エ 南川：ほ場の大区画化やパイプラインの整備はされているものの、後継者不足である。
- オ 北五味塚・小倉・北一色においては、水田では水稻のみを作付けしているが、他の作物の生産も検討していく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の主要生産物である水稻の生産の取組みを継続するとともに、麦類作・大豆作・露地野菜等の作付けを促進していく。当面の間は、現在の担い手が地区内の営農を行い、また地域全体で分散農地の集約化、田の畦畔撤去による区画拡大・排水整備を行うことで、他地区からの入作や新たな経営体の受け入れが円滑にできるよう、地域の農業体制を整える。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	99 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	99 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方（範囲は、別添地図のとおり）

原則として、農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
田の畦畔撤去による区画拡大・排水整備、分散農地の集約化を行うことで、担い手への集積・集約化を進め、営農しやすい環境を整備していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
集落ごと、担い手ごとの方針を検討し、農地中間管理機構を活用して、方針に沿って集積を行う。
(3) 基盤整備事業への取組方針
担い手の営農がしやすくなるよう、区画整理・排水整備等に取り組んでいく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地区内では、複数の担い手が耕作していることから、可能な限り、現在の担い手による耕作の継続に努めるとともに、新規就農者や他所の担い手から耕作の意向があれば受け入れていく。また、「楠地区稲作研究会」を通じ、関係機関と協力しながら、定期的に勉強会を開催し、新たな担い手の育成に努める。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
効率化が期待できる作業は、委託による実施を検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①畑地を中心に有害鳥獣による被害が見受けられるため、圃場の管理を徹底することで動物の住みかとなりうる場所を減らし、農作物の有害鳥獣による被害を防ぐ。
- ②化学農薬の節減等、人と自然にやさしい方法で環境に配慮した生産を行い、消費者に安全・安心な生産物を提供していく。
- ③地域の農地を守っていく（営農継続）に当たっては、限られた人材で効率的な農業を目指すことが重要であることから、ロボット技術や情報通信技術等の先端技術を活用したICTスマート農機の導入を図る。
- ⑦多面的機能支払交付金事業対象エリアにおいては、交付金を活用しながら、適切な農用地の維持管理を行う。
- ⑩「楠地区稲作研究会」を通じ、関係機関と協力しながら、定期的に勉強会を開催し、新たな担い手の育成を図る。